

国立市議会議員の適正な期末手当の支給割合の考え方について (検討案)

1. 議員の期末手当の改定歴について

- 第1回審議会配布資料 No. 9 を参照
- 議員の期末手当の支給割合については、市議会内の会派代表者会議等において議論され、決定している。

2. 市議会議員の期末手当の性質

市議会議員は、地方公務員法上、「特別職の公務員」との位置づけであり、「常勤職」「非常勤職」のいずれであるとも定義づけられていない職である。その位置づけから、市議会議員への議員報酬には「生活給」としての性質は少なく、市民の負託に応えるという特殊な職務やその困難性に対して支払われる「職務給」としての性質が強いとの考え方がある。このことから、市議会議員の期末手当も、職務給的性質を強く有するものと考えられる。

学説としては議員報酬を「職務給」とする考え方がある一方、市議会議員の生活実態として議員報酬が「生活給」となっているとの見方もある。また、議員報酬が生活給として機能することで、資力に関わらずだれでも議員に立候補できることを担保しているとの考え方もある。このように議員報酬が実態として「生活給」であるとすると、市議会議員の期末手当も、生活給的性質を有すると解釈することができる。

3. 東京都人事委員会勧告との関係について

東京都人事委員会は、毎年度、公民較差の調査を実施したうえで、地方公務員（一般職）の給与や勤務条件が社会一般の情勢に適応するよう講じるべき措置について、勧告している。この勧告は、東京都人事委員会勧告と呼ばれている。

この勧告（以下、都人勧という。）は、原則として一般職の給与等についての勧告であり、常勤特別職および市議会議員については、勧告の対象外である。過去には、機械的に都人勧の割合を市議会議員の報酬にあてはめる「スライド方式」が、法の趣旨に背くとされたケースがある。ただし、報酬についても、機械的にあてはめる「スライド方式」は法の趣旨に背くが、報酬額検討に際しての参考にすることは認められている。

常勤特別職および市議会議員の期末手当に関しては、都人勧のデータや勧告内容を参考とすることが広く行われており、常勤特別職については26市中13市、市議会議員については26市中11市において、結果として都人勧の勧告と同じ支給率となっている。

一般に、常勤特別職や市議会議員の業績を客観的に測ることは難しく、それゆえ社会経済状況に応じてその支給率を上下させるとの考え方には一定の妥当性がある。その際の参考として、都人勧のデータや勧告内容を参考としているものである。

3. 検討の視点（例示）

（1）常勤特別職にかかる議論の結果について

- 今般の依頼に対する意見回答にあたっては、「常勤特別職の期末手当の適正な支給率について」の審議が参考になる。
- 常勤特別職にかかる審議においては、新型コロナウイルスの影響については、未知数の部分が大いことから、これを加味しないこととした。市議会議員にかかる議論においても、同様にすることが妥当と思われる。
- 同様に、常勤特別職にかかる審議においては、以下のようにまとめているところである（案）。これについては、市議会議員に係る議論において必ずしも常勤特別職と同様に取り扱いなければならないものではないが、議論の参考にする部分となる。

（1）常勤特別職職員の適正な給料額について

以上のように、常勤特別職職員の適正な給料額等について検討を行った結果、本審議会では、これまでの行財政改革の取組状況とその結果を評価し、常勤特別職職員に対して、審議開始時点で行われていた給料抑制措置は解除することが妥当と判断した。

そのうえで本則に規定された給料額の適正性については、前回改定時と比較して職責とその困難性の度合いが増している一方、昨今の社会経済情勢とそれに伴う市民感情、加えて今後の財政を取り巻く厳しい予測等を踏まえた結果、総合的に、現行の本則の給料額はおおむね適正であり、引き上げも引き下げもしないことが妥当と判断した。

（2）常勤特別職職員の期末手当・退職手当の適正な支給率について（意見）

あわせて検討を行った期末手当・退職手当の支給率については、手当の性質について認識を共有したのちに、その性質に合わせて、適正性の議論を行った。

常勤特別職職員の職責とその職務の困難性が増している状況を考慮しつつ、社会経済情勢にも照らし、期末手当・退職手当ともに現行の支給率は適正であると考えに至ったため、その旨、意見として回答する。

- 特に、常勤特別職にかかる審議においては、その職責や、職務の困難性が増している状況についての言及が多くみられた。この点について、市議会議員の職責も、常勤特別職と同様に特殊かつ困難なものであるといえる。また、社会問題が複雑多岐にわたるなかで、常勤特別職と同様に、職務の困難性も増している状況にあるということができるとはではないか。

（2）議会費に係る財政改革について

- 常勤特別職の報酬額・期末手当支給率の議論においても財政改革の面から議論があったことから、議会費に係る財政改革の状況が検討の視点になりうる。
- 直近の期末手当支給率改定以降、議会費に係る主な財政改革の内容は下表のとおりである。

議員定数	1 減（22 名⇒21 名）
期末手当	支給率を当時の一般職員並み（3.95 月）に引き下げ

（３）他市との比較について

- 別紙資料５のとおり
- 国立市の議員の期末手当支給割合は、26 市中下から 2 番目の水準で、類似団体平均よりも下回っている。
- 期末手当支給額に、報酬額と政務活動費を加味した年間支給額では、26 市中高いほうから 18 番目となり、類似団体平均を上回っているものの、26 市平均を下回っている。
なお、政務活動費単体では、26 市中下から 2 番目の水準で、類似団体平均よりも下回っている。

4. 検討の方向性

- ３．検討の視点（例示）に掲げた３項目等について、どの程度重点を置くかにより、以下の３つの方向性が考えられる。
- いずれの場合も新型コロナウイルスの影響を加味していないことから、回答の付言として「コロナ禍の影響を最大限考慮し、対応いただきたい」旨を付け加えることが考えられる。

案①	議員の期末手当の支給割合は、おおむね適正と考えられる。
	<ul style="list-style-type: none">・ 期末手当支給額に、報酬額や政務活動費等を加味した年間支給額では、類似団体平均以上となっている点を考慮した案・ 常勤特別職の期末手当は、社会経済情勢等を総合的に判断し、現状維持としたことに重点を置いた案
案②	議員の期末手当の支給割合は、引き上げを検討することが妥当と思われる。検討に際しては、特に常勤特別職との均衡に配慮されることが望ましい。また、社会経済情勢との連動の指標として、都人勧の勧告内容やデータ等を参照し、検討されることが望ましい。
	<ul style="list-style-type: none">・ 常勤特別職と同様に、議員の職責の重さや、その困難性が増している状況を考慮したうえで、常勤特別職の期末手当の支給割合との均衡に配慮した案。・ 議員の期末手当の支給割合が、常勤特別職や他市議員と比較して低い状況にあることに重点を置いた案。
案③	議員の期末手当の支給割合は、引き上げを検討することが妥当と思われる。検討に際しては、社会経済情勢との連動の指標として、都人勧の勧告内容やデータ等を参照し、検討されることが望ましい。
	<ul style="list-style-type: none">・ 案②と同様に、引き上げを検討することが妥当とする一方、常勤特別職との均衡を考慮しない案（より都人勧を参照するとの意を強めた案）・ 都人勧が一定の客観性を有することに重点をおいた案。他市でも都人勧に準拠した支給率（4.65 月）としているケースが 11 市と最多である。